

武蔵野市議会だより

No.365

発行日 平成29年(2017年)2月1日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1883(直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 一般質問..... 2-3面
- 議案審議結果一覧..... 4面
- 政府等への意見書..... 4面
- 陳情審議結果..... 4面

第四回 市議会定例会

第四回定例会は、十二月六日から二十日まで開催されました。今議会では、十九人の議員による一般質問が行われたほか、武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例など三十三件の市長提出議案、次期介護保険制度改正における軽度者支援と利用者負担のあり方について、慎重な検討を求める意見書など二件の議員提出議案が審議されました。

使用料・手数料等の見直しに関する十一の条例を可決

使用料・手数料等の見直しに関する十一の条例が、所管の総務委員会・文教委員会・建設委員会の審査を経て、十二月二十日の本会議で、いずれも全会一致で可決されました。各条例は、四年ごとに市が行っている使用料・手数料等の見直しに伴い、必要な改正をするものです。受益者負担の原則、公平性の確保、財政運営面

からの適正収入の確保および他自治体との均衡等が考慮されています。今回はこれに伴い、市民施設について使用料の見直し基準が定められ、使用者の市民・市民以外の違いによる施設使用料の区分が新たに設定されています。また、固定座席等が設置されたホールの使用について、入場料を徴収して使用する場合の加算割合が設けられてい

ます。

なお、十二月二十日の本会議では、「武蔵野市立吉祥寺美術館条例の一部を改正する条例」について、三名の議員から修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

武蔵野市奨学金支給条例を廃止する条例を可決

十二月十三日の文教委員会の審査を経て、同月二十日の本会議において「武蔵野市奨学金支給条例を廃止する条例」が全会一致で可決されました。

国・都の支援が拡充されてきていること等を踏まえ、本条例により武蔵野市奨学金制度は廃止されますが、市として奨学金に代わる支援制度「高等学校等修学支援事業」を新たに創設し、二つの支援制度が開始されます。

一つ目は、「高等学校等入学準備金制度」で、国・都による給付金は高校入学後に支給されることから、進学先が決定した中学三年生を対象に、入学前に六万円が支給されます。学用品の購入等、入学準備には多額の費用がかかることから入学前に支給されることで保護者の負担軽減が図られます。

二つ目は、「高等学校等修学給付金制度」で、授業料以外の教育費の負担軽減を目的とする都の「奨学金給付金制度」の対象者が生活保護世帯・非課税世帯となっているため、それ以外の低所得者を対象に、五万円が年に一度支給されるものです。

新たな制度では予算規模や対象人数は拡充されます。なお、現在奨学金を受給している奨学生への給付は、高等学校等の卒業まで行われる予定です。

Photo Gallery

「境浄水場と三鷹駅前のツインタワーを望む」

撮影：宮崎 幸二 (武蔵野市)
場所：関前の建物屋上 (2016.11月ごろ)

関前の建物屋上から、浄水場とタワーマンションを撮ってみました。浄水場は、東京都民の水を供給していますが、地元でも見学した人は少ないのではないかと思います。皆さんが興味を持つ機会になればと考えました。



議会広報委員会からのお知らせ

○市議会だより366号については1面写真を募集しません

武蔵野市議会では、分かりやすい紙面作りを進めるためのアンケートを市内3か所で実施しました。その集計結果を掲載することに伴い、次号の市議会だより366号については1面写真の募集は行いませんのでご了承ください。

○フェイスブックでアンケートを実施します
フェイスブックを活用した分かりやすい紙面作りを進めるためのアンケートを下記のとおり実施します。詳しくは、武蔵野市議会広報委員会フェイスブックをご覧ください。

アンケート募集期間：

2月1日(水)～2月15日(水)



武蔵野市議会広報委員会フェイスブック

<https://www.facebook.com/gikai6340>



一般質問

第4回定例会では12月6日、7日、8日に19名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、2月中旬発行予定の会議録（設置場所：各市立図書館、コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー）、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第4回定例会分は2月14日登録予定）、インターネット議会中継でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。

開かれた文化・スポーツ事業の推進を



山本あつし議員

問 2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、①主な事業概要を伺う②子どもや子育て世代等、幅広い年代の参加拡大をどのように実現する考えか。

答 ①今年は種目体験等の事業を行った。来年度は地域の諸団体に関わっていただき、実行委員会を設け幅広い取り組みを進める②スポーツイベント等への参加を呼びかけ、SNSで情報を発信している。今後は市民ワークショップの実施など工夫したい。

問 既存の文化事業の見直し、批判的な検討をしっかりと進めてほしいが見解は。

答 文化的要素の有無について調査中であり、見直しを含め整理等を進めていきたい。

平均世帯が2人の子どもを育てられる社会環境の実現を



竹内まさおり議員

問 家計調査等に基づき平均世帯のライフプラン表を作成すると、2人の子どもを育てることは困難であると考えが見解は。

答 ご指摘のとおりだが、2人いなければいけないということではないと考える。抜本的な子育て対策は法整備など国の政策において取り組むべきものと認識している。

問 学校の補助教材や、塾に通えない児童・生徒向けに産官学連携でeラーニングを導入する事例が増えているが、本市の対応は。

答 家庭にどう協力していただくかなどの課題が考えられるが、まず学校教育におけるICT機器整備の効果を検証し、子どもの学びを支える取り組みを検討したい。

TPPによる本市の地域経済振興や地方自治への影響は



笹岡ゆうこ議員

問 本市の取り組みの中で、TPPによって参入障壁と見なされる可能性があるものと懸念されるものは何か。

答 産業振興条例において事業者へ商店会などへの加入等を促している点、工事において市内業者を優先して指名する規定、子ども協会や福祉公社などの市補助金による指定管理業務等や、学校や保育園給食での地産地消の推進等は、ISD条項違反として規制の対象となる可能性もあると考える。

問 TPPに対し自治体とすべき対策は。

答 今後、大変な課題になってくると認識する。市長会などを通じ、自治体としての立場で国等に意見を申し述べていきたい。

高齢者の免許返納制度と低炭素車導入の促進を



下田ひろき議員

問 高齢者ドライバーの事故を受け、免許返納の促進施策が必要と考えるが見解は。

答 強制的に制限するのではなく、自主返納制度の啓発活動を積極的に行いたい。

問 環境への配慮として、電気自動車や燃料電池車の公用車を増やす予定はあるか。

答 低炭素なまちの実現や、民間への普及啓発の観点からも、公用車への環境車両導入については今後も推進していきたい。

問 電気自動車購入者に対して市から補助金を支給することは検討していないのか。

答 環境に優しいスマートシティにつながるようなことであれば、補助の対象となる可能性もある。今後よく検討したい。

2018年度に予定される介護保険改定への市の対応は



山本ひとみ議員

問 2018年度介護保険制度改定を見据え、厚生労働省は見直しの意見書素案を示したが、①利用料の3割負担を一定年収以上の方へ導入すること②素案ではなくなったが、軽度者への生活援助サービスを保険対象外とすることについて市の評価を伺う。

答 ①医療保険では3割負担があるが、介護は長期的な利用者負担が伴い同列に扱えないので、導入は慎重であるべきと考える②生活援助は自立支援に欠かせないものであり、給付から外すべきではないと考える。

このほか、ましゅまる保育園事業者撤退を受け、保育園待機児対策と保育の質の維持向上についての質問がありました。

円滑な避難行動要支援者の支援を行うには



藪原太郎議員

問 避難行動要支援者の大まかな人数を、地域防災の会などが体制づくりのために把握しておく必要があると考えるがいかがか。

答 災害対応に役立つのであれば、各団体との話し合いで確認し対応していきたい。

問 さらなる食品ロス削減のために、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会に市として参加してはどうか見解を伺う。

答 参加に向け検討をしたいと考えている。

問 地域子ども館あそべえ利用児童のうち、配慮が必要な児童への対応で、スタッフに適切な教育が必要だと考えるが見解を伺う。

答 市独自の研修などを行っているが、さらに充実に努めていきたいと考えている。

いじめ防止と一時保育の拡充・対応を



浜田けい子議員

問 子どもが相談しやすい環境整備を伺う。

答 スクールカウンセラーと市の派遣相談員が週1～2回学校に出向き対応している。

問 情報モラル教育の充実を図る取り組みは。

答 各家庭でSNSの家庭ルールを考え、実践するよう取り組みを進めている。

問 いじめに関するアンケート記入について一定のルールを考えていないのかを伺う。

答 一つのガイドラインになるようなものを示し、それに従って適正に対応している。

問 一時保育が必要な人のための対策は。

答 武蔵境に開設予定の認証保育所は、一定数受け入れていただける。今後も保育ニーズに合った保育施設を整備していきたい。

障害者およびその家族を孤立させない相談体制を



大野あつ子議員

問 発達障害児の支援において、就学前後で切れ目のない支援が行われているか伺う。

答 学校とハビットとの連携を強化している。今後も専門機関と連携し指導に努める。

問 スクールソーシャルワーカーは現状で十分か。増員の必要性はないか伺う。

答 現行の成果や課題を検証し、スクールソーシャルワーカーの増員も検討していく。

問 成人期の発達障害および精神障害者の支援において、相談体制の拡充が必要では。

答 就労や日常生活の相談が増えており、専門性を強化した相談体制を検討したい。

このほか、子育て応援アプリ等についての質問がありました。

これからのコミュニティと、地域フォーラムのあり方は



西園寺みきこ議員

問 地域フォーラムの実施状況を伺う。

答 災害、ごみ問題、公共施設等総合管理計画などをテーマに31回実施されている。

問 コミセンの指定管理者は「住民意思を広く反映」「特定の政党等を支持し、または支持しないための政治的活動を行わない」と条例に示されている。これに沿わない場合、指定管理を止める判断はあるのか。

答 規定に違反するようなことがあれば、指定管理者としてふさわしくないと考える。

問 地域フォーラムの持ち方について、現在申し合わせ事項がないが、今後の展開は。

答 コミ研連*等で議論し、実施のガイドラインをまとめていただければと考える。
*コミュニティ研究連絡会



平成28年11月25日、武蔵野市議会だよりの分かりやすい紙面作りを進めるためのアンケート調査を、コピス吉祥寺1階「吉祥寺デッキ」において実施しました。議会広報委員を中心に、13名の議員が参加しました。



平成28年12月20日、歳末特別環境浄化推進パトロールが吉祥寺駅周辺で実施され、深沢達也議長ほか、10名の議員が参加しました。

ファシリテーションの手法を活用した長期計画の策定を



川名ゆうじ議員

- 問** 第六期長期計画策定にあたり①参加者がみずから課題解決を考える仕組みづくりに向け、市民ワークショップの拡充等、ファシリテーションの手法を活用すべきでは②中高生、大学生の参加も必要ではないか。
- 答** ①これからの時代にふさわしい市民参加のあり方を研究する②より多くの若い世代の参加も課題であり、前向きに考えたい。
- 問** 財政面から政策を考えるため、対話型自治体経営シミュレーションゲームを作成・活用してはどうか。
- 答** 今後、研究してみたい。
このほか、小・中学校への保育園設置、震災対策等についての質問がありました。

待機児童対策に加え、子ども・教育施策すべての推進を



土屋美恵子議員

- 問** 吉祥寺地区に限らず、市全域で待機児童が増加すると考えるが、見解は。
- 答** ご指摘のとおりであり、中央・西部地区でも必要な保育所の整備を行い、平成30年4月の待機児童解消を目指す予定である。
- 問** 子ども・教育施策全般をきちんと進めるべきだが、現状と進め方の方向性を伺う。
- 答** 子どもプラン武蔵野に掲げた5つの基本目標の達成に向け、8つの重点的取り組みと117の事業を定めて実施している。
- 問** 子ども・若者は大切な社会資源だが、財源配分を今後増やしていく考えはあるか。
- 答** 子ども・教育分野は重要施策や喫緊の課題を抱えており、財源の確保に努めたい。

待機児童対策とともに、保育の質向上を



本間まさよ議員

- 問** 「平成30年度には待機児童ゼロ」を目標にしているが、どう実現する考えか。
- 答** まずは29年4月に向け、認可・認証保育所等の定員を新たに170名程度確保し、状況を見ながら29年度中に300名程度の定員拡充を図る予定である。
- 問** よい保育所を選定するために、市はどのような努力を行っていくのか伺う。
- 答** 市の保育の質を十分理解し、実践する保育事業者を選定できるよう、ガイドラインを改定し周知に努めるとともに、事業者とも協議し、よい保育所を誘致したい。
- 問** 保育関係職員の増員を求めるが見解は。
- 答** 必要な体制は今後確保していきたい。

生活に困窮する一人暮らしを支える福祉を



内山さとし議員

- 問** 生活保護受給者に対する就労支援や健康管理支援の状況について伺う。また、関係各課はどのように連携しているのか。
- 答** 専門的知識を持つ就労支援員や健康管理支援員を配置し、相談支援等を行っている。また、関係各課で構成する連絡会議で情報を共有し、支援につなげている。
- 問** 一人でも住み続けられるまちづくり、自立した生活が困難な方に対する地域での支援という視点で調査を進めるべきでは。
- 答** 一人でも住み続けられる支援を継続し、地域福祉計画見直しの中でも議論したい。
このほか、模擬投票や期日前投票の拡大等についての質問がありました。

市内商業の振興を



堀内まさし議員

- 問** 産業振興計画の次期改定に向け、検討材料として何か調査を行う予定はあるか。
- 答** 来年度に予定している産業実態調査などにより状況を分析し、本市の商業の効果的な振興を図るような施策を考えたい。
- 問** 産業振興条例の施行後、行政内部で市内業者に対する意識に変化は生じているか。
- 答** 市はこれまでも地域産業の振興の観点から市内調達を進めてきた。今後もこの原則を踏まえ、市内調達に努めていきたい。
- 問** 市内業者が優先的に入札できるような制度を検討できないかを伺う。
- 答** 物品等に関して、地域への関わりや貢献など優先的な契約が可能か研究したい。

小中一貫教育のワーキングチームの今後の展開は



斉藤シンイチ議員

- 問** 小中一貫教育について、教育委員会ではワーキングチームを中心に検討が行われているが、今後の展開について伺う。
- 答** ワーキングチームでは教育目標のあり方や教育課程の枠組み等を研究してきており、市民からのご意見やご要望を踏まえた上で、いよいよ骨子の制定へと進んでいる。学校施設整備基本方針検討委員会にも研究内容を示しながらまとめていきたい。現在ワーキングチームは部内で開かれているが、今後はさまざまな方のご意見も伺いたい。
このほか、自由貿易協定による医療・保険分野等の社会保障分野への影響についての質問がありました。

三鷹駅北口周辺の交通課題解消は早急に取り組むべき



高野恒一郎議員

- 問** 三鷹駅北口ロータリーや駅周辺の交通課題の解消は、三鷹駅北口街づくりビジョン(仮称)に先行して、早急に取り組むべき課題であると考えがどうか。
- 答** 一般車の乗降場整備などの課題解決を図っていききたいが、当面は警察とも連携し、啓発の工夫などで安全対策を講じたい。
- 問** 武蔵境駅北口市有地有効活用事業における屋上パーベキューガーデンは、建築基準法等の関係法令に抵触しないのか伺う。
- 答** 塔屋以外は屋外であり建築基準法の対象とならない。運用上、仮設テントや可動式オーニング、倉庫等を設ける場合も法の範囲内で設置することになると考えている。

動物福祉の視点での動物愛護管理施策の必要性等を伺う



蔵野恵美子議員

- 問** 札幌市の「8週齢規制」を取り入れた動物愛護及び管理に関する条例等、各自治体で独自の条例・計画策定が進む中、基本構想もない本市の現状について考えを伺う。
- 答** 都のさまざまな計画も踏まえて対応しているが、ペットに関する考えを、長期計画等の場で議論ができたかと思っている。
- 問** 児童館1施設と0123が2施設の本市において、以前より3駅圏に4、5歳児と小・中学生を対象にした児童館的機能を有する第三の居場所が必要であると質問してきたが、改めて市長の見解を伺いたい。
- 答** 児童館的機能を拡充すべきと思っているが、施設については議論が必要と考える。

武蔵野市議会ホームページ
<http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/>
 武蔵野市議会 検索

▶インターネット議会中継
 本会議・決算特別委員会・予算特別委員会の模様を市議会ホームページで生中継しています(生中継の日程は「会議の日程」のページをご覧ください)。録画中継は、生中継終了後3日程度(土・日・休日を除く)で、ご覧いただけます。

▶会議録検索システム
 平成2年8月以降の本会議、常任・特別委員会など、各種の会議録が閲覧・検索できます。

▶携帯電話版ホームページ
 市議会からのお知らせを携帯電話でもご覧いただけます。下記のURLを直接入力するか、携帯電話で2次元バーコードを読み取ってください。
<http://www.city.musashino.lg.jp/m/shigikai/>

その他、市議会に関するさまざまな情報を掲載しています。ぜひご利用ください。

学童保育、地域子ども館あそべえ運営一体化の課題は



木崎剛議員

- 問** 学童クラブの来年度事業費の増加額とその内容、および市の負担額について伺う。
- 答** 総事業費が2億2千万円ほど増加し、主たる増額分は人件費である。市の負担額は7千万円ほど増えると考えている。
- 問** あそべえの校庭早朝開放と放課後開放の運営を切り離すことについて課題を伺う。
- 答** 安全管理上、事故発生時の対応マニュアルを定め地域スタッフ2名により運営しているが、館長の勤務時間外であり、緊急時の体制など課題もあると考えている。
- 問** 一体運営に伴うコンセプトの変更は。
- 答** 子ども協会が一体運営にあたって、それぞれの事業が持つ役割は変わらない。

小池都知事補正予算で「保育の質」の向上を



深田貴美子議員

- 問** 都の緊急待機児童対策補正予算での①空き店舗の賃借料補助は②保育人材確保のための宿舎借り上げ支援は③認可外保育施設利用者負担軽減支援の活用について伺う。
- 答** ①29年度より、商連等と連携し導入予定である②平成29年1月に事業開始を目指していきたい③29年度以降、第2子以降の助成額増額の検討を進めていきたい。
- 問** 事業者持ち込み提案方式で開設し、トラブルのあった既設保育園2園への対応は。
- 答** 現在、提案方式は行っていないが、トラブルは経営者側と現場の意見の不一致や施設内の人間関係等による。市の職員、保育アドバイザーを派遣し原因把握に努める。

議案審議結果(議決)一覧

第4回定例会

【市長提出議案(33件)】

- 武蔵野市教育委員会委員の任命の同意について... 同意(全会一致)
武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市市税条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立武蔵野公会堂条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立武蔵野市民文化会館条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立武蔵野芸術劇場条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立武蔵野スイングホール条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立吉祥寺美術館条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立吉祥寺シアター条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立かたらいの道市民スペース条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市障害者福祉センター条例... 可決(全会一致)
武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
武蔵野市農業委員会定数条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立武蔵野商工会館条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立公園条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市奨学金支給条例を廃止する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立体育施設条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
武蔵野市立図書館条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
東京都六市競艇事業組合規約の一部を改正する規約... 可決(全会一致)
武蔵野市障害者福祉センターの指定管理者の指定について... 可決(全会一致)
武蔵野市立吉祥寺図書館の指定管理者の指定について... 可決(賛成多数)
旧桜堤小学校解体工事請負契約... 可決(全会一致)
武蔵野クリーンセンター工場棟解体工事請負契約... 可決(賛成多数)
平成28年度武蔵野市一般会計補正予算(第4回)... 可決(全会一致)
平成28年度武蔵野市国民健康保険事業会計補正予算(第1回)... 可決(全会一致)
武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
平成28年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例... 可決(賛成多数)
平成28年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例... 可決(賛成多数)
平成28年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例... 可決(賛成多数)
平成28年度武蔵野市一般会計補正予算(第5回)... 可決(賛成多数)

【議員提出議案(2件)】

- 次期介護保険制度改正における軽度者支援と利用者負担のあり方について、慎重な検討を求める意見書... 可決(賛成多数)
地域経済の振興と地方自治の尊重を阻む懸念のある国際協定の締結等に対し、慎重であることを求める意見書... 可決(賛成多数)

各議員の議案等に対する賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

政府等への

意見書

次期介護保険制度改正における軽度者支援と利用者負担のあり方について、慎重な検討を求める意見書

第七期(平成三十〜三十二年、二〇一八〜二〇二〇年)の介護保険事業計画に向けた制度改正の議論は、厚生労働省社会保障審議会介護保険部会で今年二月に始まり、十二月九日に「介護保険制度の見直しに関する意見」がまとまった。

今回の議論では、財政制度等審議会、経済財政諮問会議からの指摘を受け、制度の持続可能性と給付抑制を論拠に、軽度者への生活支援サービス・福祉用具貸与等の給付見直しと地域支援事業への移行、現役並み所得者への三割負担等能力に応じた負担引き上げが注目されている。武蔵野市議会は、介護保険制度創設時の理念である「介護の社会化」住み慣れた地域でその人らしく住

み続けるための自立支援と介護予防の原点を尊重する立場から、政府等に対し、軽度者支援と利用者負担のあり方について下記事項の実現を強く求める。
一 高齢者の尊厳ある生活を保障するために、また介護離職ゼロに向けて、公平かつ安定した制度を検討すること。
二 要介護1・2に対する生活援助給付については、平成二十七年改正の実施状況を十分に把握・調査・検証し、地域包括ケアの理念に基づき、拙速な見直しをしないこと。

三 現役並み所得相当世帯の高齢者の利用者負担割合を三割に引き上げることについては、自治体・福祉関係者の意見を聞き、平成二十七年八月から始まった二割負担の検証を十分行った上で、慎重に検討すること。(内閣総理・財務・厚生労働大臣あて)

地域経済の振興と地方自治の尊重を阻む懸念のある国際協定の締結等に対し、慎重であることを求める意見書

地方自治体は、地方自治の観点からさま

ざまな条例等を制定し、自分たちの住む街にあった制度や仕組みづくりに取り組んでいます。また、政府の地方創生推進のもと、各自治体は地域産業や地域雇用の活性化に向けて、地元企業の優先や地産地消等の取り組みをしています。
TPP協定や今後交渉されるであろう二国間協議等においては、あらゆる参入障壁の撤廃が想定されています。ローカルコンテナ規制、公共調達規制、内国民待遇、商業的援助の禁止、ISD条項等によって、地方自治体による、地元企業や地域経済を優先する政策が大きく制約されることとなります。

自由貿易推進によって恩恵を受けられる側面もありますが、TPP協定においては付属書第十五Aにおいて、「政府」の対象としてWTOと同じく、国の諸機関に加えて都道府県、政令市が該当すると明記されています。第十五章二十四条二において、三年後に義務付けられた追加交渉で市町村を含む地方自治体を中心に対象機関の拡大と適用基準額の引き下げが当初から想定されて

います。
例えば、第十五章には、公共事業の入札において英語と自国語で電子的な手続きにおいて公開入札となり、地元企業の優先や、過去の実績等を考慮してはなりません。
また、食の安全においても米韓FTAにおいては給食食材の地産地消を優先する条項がISD条項に抵触するとして、条例の変更を余儀なくされています。
各自治体が制定する公契約条例や、地域振興条例にも影響が出てくると考えられています。

このように、今までは地方自治体の専権事項としての取り組みや、築き上げてきた制度や運用方法への影響を懸念します。
よって、武蔵野市議会は、責務に対し、地域経済の振興と地方自治の尊重に直接的・間接的に大きな影響が出ると懸念される協定の締結等において、慎重であることを求めます。
(衆議院・参議院議長、内閣総理・総務・外務・農林水産・経済産業大臣あて)

会派名簿

会派とは、市政について、同じような考えや意見を持っている議員のグループで、議会活動の一つの基盤となります。
※氏名は議席番号順、電話番号は会派控室(市役所7階)の直通電話番号です。議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

自由民主・市民クラブ 60-1884
堀内 まさし 高野 恒一郎
土屋 美恵子 木崎 剛
小美濃 安弘 きくち 太郎
与座 武

民主生活者ネット 60-1889
藪原 太郎 蔵野 恵美子
西園寺 みきこ 川名 ゆうじ
深沢 達也

空 60-1890
山本 あつし 笹岡 ゆうこ
山本 ひとみ 斉藤 シンイチ

市議会公明党 60-1887
大野 あつ子 浜田 けい子
落合 勝利

日本共産党武蔵野市団 60-1888
しば のる 橋本 しげき
本間 まさよ

むさしの志民会議 60-1885
竹内 まさおり 下田 ひろき

会派に属さない議員 60-1944
深田 貴美子

会派に属さない議員 60-1909
内山 さとこ

陳情 審議結果

不採択
住民参加のない武蔵境駅北口市有地有効活用事業の再検討を求めることに関する陳情

継続

待機児童に対する緊急対策として、認可保育園においては年齢別定員を柔軟に見直し、三〜五歳児を中心に保育を行うこと、及び小・中学校の余裕教室や敷地を生かした保育施設の設置を行うことに関する陳情(新規)
東町二丁目「平井医院跡地」市有地及び南町三丁目市有地等を活用し、「緊急待機児童解消に向けて、公募選定での地域から信頼の置ける事業者による認可保育所設置」を求めることに関する陳情
待機児童に対する緊急対策として、「居室訪問型保育事業」の対象を待機児童にも拡大すること、及び入園予約制導入に関する陳情

議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。

TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555
メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
市議会ホームページ http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/